

第 25 回伊那市地方創生総合戦略審議会 会議録

開催日	令和 7 年 7 月 9 日 (水)			
開催時間	開会	午前 10 時 00 分	閉会	午前 11 時 30 分
開催場所	市役所 多目的ホール			
委員出席者	伊那市議会 白鳥 敏明 伊那地区区長会 長田 幸男 高遠町地区区長会 小松 京子 長谷地区区長会 宮下 久 上伊那農業協同組合 田中 悟 上伊那森林組合 富山 裕一 (審議会会长) 伊那商工会議所 向山 賢悟 (審議会副会長) 伊那青年会議所 伊藤 越百 交通事業者 藤澤 宏正 伊那市金融団 藤本 和寿 伊那市社会福祉協議会 小池 浩史 中部 P T A 連合会 栗林 寿光 伊那市保育園保護者会連合会 平澤 潔 伊那市女性人材バンク 金丸 恵美子 公募 鈴木 孝之			
欠席者	長野県経営者協会上伊那支部 吉川 明 連合長野上伊那地域協議会 野中 淳平 伊那市教育委員会 北原 秀樹 伊那市観光協会 向山 知希 信州大学 酒井 俊郎			
委員以外の出席者	アドバイザー (上伊那地域振興局企画振興課) 中谷 俊禎			
出席した事務局職員等	企画部長 飯島 智 企画部地域創造課長 田中 久 企画部地域創造課移住定住促進係長 田中 稔 企画部地域創造課移住定住促進係 青樹 万由子 企画部地域創造課移住定住促進係 伊藤 汐里			
議事	(1) 地方創生総合戦略について (2) 国の交付金活用事業について (3) 伊那市の移住・定住施策について (4) その他			

配布資料	<p>資料1 第2期伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）の令和6年度進捗状況</p> <p>資料2 第3期伊那市地方創生総合戦略 重要業績評価指標（KPI）の令和7年度実施計画</p> <p>資料3 新しい地方経済・生活環境創生交付金 令和7年度採択事業一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住施策について <p>[新規委員のみ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期及び第3期 伊那市地方創生人口ビジョン ・第2期及び第3期 伊那市地方創生総合戦略 ・第3期 伊那市地方創生人口ビジョン・総合戦略の概要 ・伊那市地方創生総合戦略審議会条例
------	---

1 開 会

2 会長（富山裕一氏）あいさつ

総合戦略が改訂されてから今年度初めての会議となる。参議院選挙の最中ではあるが、この会議も地方創生を考えると大変重要な鍵である。活発に意見を出していただき、有意義な会議にしていただきたい。

3 会議事項（進行：富山会長）

（1）地方創生総合戦略について

会長：事務局から説明をお願いする。

事務局：（資料1、資料2により説明）

会長：説明内容について、意見、質問等はあるか。

委員：資料1の令和6年度実績の表記が令和5年と表記されている。

事務局：修正する。

（2）国の交付金活用事業について

会長：事務局から説明をお願いする。

事務局：（資料3により説明）

会長：説明内容について、意見、質問等はあるか。

委員：意見なし。

（3）伊那市の移住・定住施策について

会長：事務局から説明をお願いする。

事務局：（資料「移住・定住施策について」により説明）

会長：説明内容について、意見、質問等はあるか。

委員：住宅の補助等の財源は何か。予算の上限はないのか。

事務局：市の単独で、市の財源を利用している。予算については補助金全体の枠が

あり、その中で調整しているため、現状予算内に収まっている。

委 員：集落支援員、地域おこし協力隊員の方の身分は何か。市の職員なのか。

事務局：伊那市では、市の職員ではなく、いずれも委嘱という形を取っている。

委 員：総合戦略の第3章に「日本を支えるモデル地域構想」とあるが、どのようなイメージで日本を支えるという言葉が使われているのか。

事務局：構想と名が付いているが、明確に計画としてまとめているものではなく、当初白鳥市長がよく話をしていた政策のコンセプトのような概念的なものである。近年「持続可能な社会」、「地方創生」という言葉が言われるが、伊那市はそれより前から人口減少を見据えて移住定住分野に着目していた。少子高齢化による人口減少自体は受け入れつつも、生まれ育った地域で暮らし続けることができる環境をどのように作っていけばいいのか、等の大きな課題に対して、当時まだあまり例がない中で、人口減少や少子高齢化による様々な分野での担い手不足解消のため、テクノロジーを使ってマンパワーを補完していくことや、地域人材の流出を防ぐためにコミュニティの定着化を図るといった取組みを、伊那市から全国に向けて発信していく、というチャレンジをここ10年間取り組んできている。

DX分野では民間企業とも連携し、ドローンによる買物支援、乗り合いタクシー、オンライン診療等に注力してきている。コミュニティの定着化としては、他の地方で総合戦略が全国画一的に作成される前から伊那市では「移住・定住促進プログラム」を作成し、様々な政策を講じる等、外から新しい人財を呼び込み、元々住んでいる方も共に地域で暮らし続けられるための取組みを行っている。

こうした伊那市の取組みを、全国に向けて横展開していくような象徴的な取組みとしていこうという意味もあり、「日本を支える」という言葉を使用している。

委 員：「日本を支えるモデル地域」と言っているが、伊那市は資料3で示されているように、地方創生交付金を活用している。よそから見れば、国の交付金で支えてもらっているように見えてしまうのではないか。

具体的に何をもって支えるかというところだが、この地方で育てた人材を国や中央に輩出していくこともその一つだと考えている。地元の若者が東京などの都市部に出て行ってしまうことは、逆に言うと「この地方で育てた人材を中央に輩出している」とも言えるのではないか。

そのため、この地方に良い子育て環境、生活環境を構築し、素晴らしい人材を生み出していくことができれば、「日本を支える」ということに繋がる取組みの一つになるではないかと考える。

住んでいる地域をポジティブに考えられないと、この地域が嫌で、より楽しそうな東京に出て行く、というようなマイナスな理由になってしまうが、魅力的な地域で育ったと認識した上で、勉強や社会貢献、より大きな仕事にチャレンジするために東京に出て行く、というようなプラスの理由を持つ人材を育てていくことができるような環境が「良い環境」であり、更にそういう魅力的な地方を作るというモデルを全国に示すことができれば、それは本当に日本を支えるものであるといえるのではないか。

事務局：特に「人材」「地域の力」をキーワードとして捉えている。すべてをAIが担ってくれる訳ではないので、ソリューションサービスをうまく回せる人材を生み出し活躍してもらうこと、成功事例を見出し、リファレンスマodelとして全国に水平展開させていく伊那市の姿を見てもらう。そういう要素が日本を支えるというコンセプトに繋がると考えている。

補足として、サービスを生み出すためのイニシャルコストやランニングコストは国の交付金を活用して賄っている部分があり、伊那市も3～5年の期間でデジタル田園都市国家構想交付金や新しい地方経済・生活環境創生交付金といった交付金等の補助を受けている。補助期間終了後の財源確保についても制度設計段階から考慮しているところである。

伊那市が実施している交通や医療、買い物に対する取組みは、暮らしていくための最低限のテーマであり、極端に言えば生存権の保障ともいえる。だからこそ国は実施責任として期限を定めない交付金としてこれを支援している。そのため、こういった支援を活用しつつ、赤字部分を埋めつつ黒字までもっていくことが成功事例となっている。伊那市も一つ成功事例があり、「モバイルオフィス」という移動型のワーケーションの拠点の取組みを伊那バス観光とのPPP（官民連携）により行っている。車両整備は市が負担し、サービス運営は民間企業が経営に取り込み、黒字化を達成している。

そういう事業を少しでも増やしていくことによって、全てをこの地域の税金で賄うということではなく、いわゆる持続可能な事業として実施していきたいという考え方で行っている。

委員：教育移住で伊那市に来る方が増えているという新聞の記事を読んだが、目に見える形でも、街の中の空き家に新しくお住まいになっている方を見か

けたり、私自身が関係するところでも教育移住を目的とした方が毎月何人も見学に来たりと、体感としても多いと感じている。一方で、その記事には移住する側と受け入れ側の考え方のギャップがあるということも掲載されていた。記事によると、移住側は生活がかかっているため就労を第一に心配しているが、受け入れ側からは、住みやすさ、暮らしやすさ、手厚い補助があるかどうか等を第一に挙げる方が多いという。移住について手厚い補助があることは分かったが、企業とのつながりなど就労についてどういった構想を持っているのか。

事務局：ハローワークもあるが、伊那市でも主体的な就労相談ができるように、独自に資格を取り、より一層の伴走型支援も移住相談窓口で行っている。また、ふるさとワーキングホリデーという、滞在期間中の宿泊費、レンタカー代等の補助を受けつつ、2週間から1か月の期間で、伊那市の企業で実際に働きながら移住体験できる制度を利用された方も大勢おり、大変好評いただいている。
こういった制度や取組みの周知を図るため、対外的な資料についても見直しをしていきたい。

委員：令和6年度の進捗の報告について、数年かかわってきたが、理解するのが難しい部分がある。今回初めて委員となった方は余計に理解が難しいと思われる。どのように意識をすり合わせていくのかも会議をしていく上で課題だと感じた。基本的な視点、目標、リーディングプロジェクトという形で体系的に事業を細分化して進めていく中で、趣旨説明として順調、努力を要するといった形で評価されており、個々の取組みが成果に結びついていることが分かった。

一方で、他委員の方が述べたような東京一極集中の是正や、移住する側と受け入れ側の考え方のギャップは気にかかる点である。
今まで行ってきた自治体の考えている移住政策に対する意識をどうバランスを取り、意識をすり合わせていくのかという点がもう一つの大きな課題だと感じた。いずれにしろ伊那市にも教育や医療など、新産業技術を活用したスマートシティへの取組み等にも、そういったポテンシャルがある。強みを生かしながら、東京一極集中是正に向けた取り組みと、実際の生の声をどう吸い上げていくのかがこれから課題と感じた。

会長：本日アドバイザーとしてご出席いただいている上伊那地域振興局企画振興課長の中谷俊禎氏にご助言等いただきたい。

中谷氏：本日の令和6年度の地方創生総合戦略の実施状況については、説明があつたとおり6割程度が順調、達成度も80%以上ということで、進捗管理も

含めて市の担当者を中心にしっかりと管理していただいたように感じる。

その中で、「努力を要する」となったものを見ると、観光消費額や交流人口が含まれている。これは伊那市が頑張るというより、少子高齢化による人口減少の影響であるように感じる。また、農家民泊の減少についても高齢化によるものであるとのことで、その影響は大きいものだと感じた。

先程の意見交換の場で出たように、少子高齢化対策を伊那市がもともと取り組んでいたことに加えて、モバイルクリニックを始めとした新しい事業を取り組んでいるというようなところで常にチャレンジングな取り組みや、移住定住施策においても、令和6年は転入超過になったこともあり、全体的に少子高齢化社会の中でどのような対応をしていけばいいのかを皆で考えていくことが必要だと感じた。

当課の職員も、伊那市外出身者2名が伊那市で家を新築しており、政策の効力は出ているように感じる。

事務局：先ほど副会長が述べていたとおり、見直すと資料が細かすぎるようを感じる。いろいろと意見をいただく会議の中では、数字にこだわったような議論より、ある程度テーマを絞ったり、スポットを当てたり、あるいは難しいとは思うが、定性的な評価のようなものも入れて意見を伺ったほうがいいのではないかと反省事項として感じたため、検討していただきたい。

また、先日別の会議でも話した内容だが、近年、企業や行政では様々な視点から SDGs の取り組みに注力してきたが、これだけでは著しい速さで進んでいく人口減少や少子高齢化による人材も含めた地域資源の枯渇には対処できないという段階まで来てしまっている。そのため、最近は元々良かった状態に戻すといった意味でリジェネレーションとも呼ばれているが、要するに、持続可能維持するだけではなく将来に向けて繰り返しイノベーションを生み出していくことによってしなやかな強さを持った地域社会を作っていく、ということを示していると思われる。伊那市においても、こうした内容を念頭に置きながら、次なるステップへと歩みを進めていきたいので、委員の皆様には引き続きの支援をお願いしたい。

4 その他

特になし

5 閉会